

港区長 武井雅昭 殿

令和5年度 予算要望書

港区議会公明党議員団

令和4年 10月28日

港区長 武井雅昭 殿

令和4年10月28日
港区議会公明党議員団

令和5年度 予算要望書

わが国において、令和2年1月15日に最初の新型コロナウイルス感染症が確認されて依頼、約2年半が経過しましたが、未だ収束の兆しが見込めず、区民生活や様々な事業活動に影響が及んでいます。

加えて、ウクライナ問題など国際情勢を背景に、国内の物価高騰が続いており、今後も上昇していくことが見込まれています。

一方、景気は徐々に回復傾向に向かい、区においては人口も増加していくと見込んでいますが、依然として物価高に伴う影響を慎重に見極めていくことが重要であります。

また、毎年のように相次ぐ自然災害が激甚化する中、より一層、防災意識を高め、今こそ地域における多様な主体が連携・協働できるよう防災・減災の仕組みづくりが重要となってまいります。

さらに、環境問題では地球温暖化、再生エネルギーへの対策も加速させなければなりません。そのためにも再生エネルギーが導入しやすい環境整備や温室効果ガス排出の約6割を占めている家庭部門において区民が省エネルギーなどに参加できる仕組みも欠かせません。

いまや、多くの自治体が2030年を目指し、誰一人取り残さない持続可能な開発目標「SDGs」を掲げ、様々な活動を開始している中、区としてもより一層、施策展開の充実が求められます。

そして、ウィズコロナ、ポストコロナ時代を希望と安心へと変革していくためにも、社会変化を的確に捉え、区自ら、新たな時代を切り開くための原動力として迅速かつ積極的な対応が必要となってまいります。

そのためにも、デジタル化をはじめとした最先端技術を活用した事業の効率化、区民サービスの向上や、多様性を認め合う社会の実現、あらゆる人々の人権が尊重され、誰もが活躍できるまち・港区の実現を目指していただきたいと思います。

そこで、公明党議員団は上記の視点を踏まえ、多岐にわたり令和5年度予算要望書を港区長に提出いたします。

令和5年度予算要望にあたり重点とすべき課題

1) 原油高・物価高騰対策の充実・強化

原油高や物価高騰と円安の進行は、区民生活や区内中小企業に大きな影響を及ぼしています。

長引くコロナ禍もあり、生活が困窮する人のさらなる生活支援策が必要です。特に、子どもたちにそのしわ寄せがいかないよう最大限に配慮して頂きたい。

また、運営が厳しくなっている福祉や子育て関連施設などに対して、経済的な支援を行って頂きたい。

企業に対しても、経済対策を講じるとともに、さらなる節電対策も呼びかけることも必要です。

2) 安全・安心、防災・減災対策の充実・強化

今後、再拡大が予測される新型コロナの影響、予想される首都直下地震や大型台風、激甚化する災害等に対し、区民の不安を取り除くことが重要です。

区民の安全・安心確保を最優先とする観点から、自然災害に備え、防災対策等の充実・強化を図り、引き続き災害に強いまちづくりを最重要課題として取り組んで頂きたい。

東京都が令和4年5月に見直した首都直下地震の被害想定見直しを踏まえた、改定された「地域防災計画」をもとに、帰宅困難者対策や災害弱者への対応や避難所・福祉避難所の運営、防災機能強化、区民への防災教育の充実、さらには風水害への実効性のある対策に全力を挙げて取り組んで頂きたい。

また、避難所のコロナ対応や女性の視点を活かした防災対策、防災士の活用、地域防災組織との連携の強化、区民への意識啓発などが重要であり、さらなる安全対策に万全を尽くして頂きたい。

3) 輝く地域社会の実現

コロナ禍の長期化によって、中小零細企業や商店街の店舗への影響は依然として続いており、ウィズコロナ、アフターコロナのための業態転換をさらに促す必要があります。

国や都の事業との相乗効果を図りながら、地域に根ざした景気対策、地域振興策並びに雇用の拡充を重要施策として進めて頂きたい。

一方で、コロナ禍を契機として、新たな事業などに挑戦できる環境づくりにも全力を挙げて取り組んで頂きたい。

4)多様性を尊重し、あらゆる人の人権を守る社会の実現

国際性豊かな港区であるからこそ、国籍や文化の違いはもとより、あらゆる障がいや年齢、性的少数者を含めた性別による違いを認め合うことが重要です。

東京2020大会のレガシーを活用し、誰もが社会の一員として持てる力を発揮し、自由に安全に、自立して支え合うことのできる社会の構築をめざして頂きたい。

大使館周辺を中心とした、ヘイトスピーチへの対策も、関係機関と連携して強化すべきです。

5)高齢者支援・福祉施策の推進

コロナ禍で引きこもりがちな家庭が増加する中で、心身の健康を保ち、社会との絆を維持することが重要です。ウィズコロナやアフターコロナでも諸活動が継続できるよう、対策を強化して頂きたい。

個人や家族が抱える生きづらさやリスクが複雑化・多様化し、8050問題、ダブルケア、ゴミ屋敷、虐待、孤独死など新たな課題が表面化してきています。福祉総合窓口を充実して頂きたい。

また、認知症対策が喫緊の課題であり、区の介護会計の肥大化を抑制するためにも、早期認知障害の対策が重要です。

さらに、マイナンバーカードの保険証利用などを見据えた、高齢者のデジタルデバインド対策も強化して頂きたい。

6)子育て支援施策の強化

コロナ禍でより深刻化する子育て環境の孤立を防止することは課題です。子どもを安心して産み育てる環境の充実・拡大に向けて、妊娠期からの伴奏型支援や産前・産後のケア充実、0～2歳児支援の充実、無園児の家庭支援にも努めて頂きたい。

また、港区子ども家庭総合支援センターを中心とした、子どもと家庭に関する多様な問題を総合的に支援していく体制の充実を図るべきです。

待機児童ゼロ達成後の、保育園維持のための柔軟な保育定員見直しや空き対策、こども園の増設など講じていただきたい。

7) 若者施策の充実

次代を担う若者が、安心して住み続け、地域で活躍できる環境をつくることは重要であります。コロナ禍での就労支援や住居の確保、奨学資金の拡充、結婚支援等、区として若者対策に全力で取り組んで頂きたい。

8) 財政基盤の確保

コロナ禍でも歳入が増えているものの、景気に左右されやすい区の財政基盤の特徴や物価高・燃料高騰の影響にかんがみ、引き続き、事業の優先順位の見極めと、基金の弾力的な運用を図り、無駄を省いて、デジタル化を含む行政改革に全力で取り組んで頂きたい。

9) 環境施策の充実

地球温暖化・脱炭素化対策の推進、環境に配慮したまちづくりの強化、再生可能エネルギー及び省エネルギー機器の利用促進、新たな課題である廃プラスチック削減への取組、持続可能な開発目標 SDGs をめざし、区民、事業者が共に取り組むことが重要です。

さらなる3Rの推進や、脱炭素化社会の実現に向け温室効果ガス削減を目指す仕組みの構築に努められたい。

区民からの要望も多い、路上喫煙所の見直しや羽田空港新飛行ルートの固定化回避についても、引き続き取り組みを進めていただきたい。

また、食品ロス削減やフードドライブ対策は、コロナ禍や食料高騰下でさらに充実を図る必要があります。

さらに、水中生態系活用での環境の改善にも取り組んで頂きたい。

10) 教育施策の充実

ウィズコロナでも教育の継続が図られるよう、オンライン教育の体制の強化や GIGA スクール環境の充実が必要です。

また、コロナ禍の児童・生徒への影響について検証し、地域や関係機関との連携強化を図るなどの対策が一層重要となります。

特別な配慮を必要とする児童生徒に関しては、教育と福祉の連携を密にした特別支援教育を含めた港区ならではの質の高い教育の推進に引き続き努めて頂きたい。

教育の果たす役割は、保護者の所得に関わらず誰もが平等に教育を受けられる環境整備が求められています。

10)文化芸術施策の推進

コロナ禍の影響は、文化芸術団体に、引き続き深刻なダメージを与えており、運営継続が大変に厳しい現状です。

区民の誰もが文化芸術に触れ、親しめる環境を育むことで地域の新たなコミュニティが形成されます。文化芸術の灯を消させぬためにもソフト・ハード両面にわたる文化支援策の一層の充実を努めて頂きたい。

また、(仮称)文化芸術ホールを活かした街づくりにも取り組んで頂きたい。

11)ウィズコロナ・アフターコロナの対応

新型コロナウイルスとの長期戦を見据え、感染予防と社会経済活動を両立する「新しい生活様式」が求められています

「MINATO新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドライン」や業種別ガイドラインの徹底、迅速なワクチン接種のための体制整備、検査体制の充実、療養体制強化、医療機関への後方支援や連携充実などを進めていくべきです。

また、コロナ後遺症に苦しんでいる人の対策についても、講じていただきたい。

令和4年度 公明党議員団予算要望全項目

[1]安全・安心、社会インフラの整備、災害対策の充実・強化（33項目）

- 1)Jアラートの周知徹底
- 2)終業後を含む、帰宅困難者対策の強化
- 3)女性の視点での防災対策の取組強化
- 4)福祉避難所の拡充、障がい特性に応じた福祉避難所の特定、そして、福祉避難所へ避難できる対象者が特定されていることについての区民への周知
- 5)災害時の乳幼児・妊産婦の安全な環境確保と支援
- 6)高層マンションの防災対策、防災組織づくりの促進、備蓄物資確保等の支援
- 7)避難所の防災機能強化と付帯設備の安全対策と拡充
- 8)感染症対策を踏まえた新基準での避難所の拡大
- 9)災害ボランティアセンターの支援と連携強化
- 10)被災者・避難所アセスメント調査票の周知と活用
- 11)環境省ガイドラインを活用したペット同行者に配慮した避難行動計画
- 12)防災ラジオの全世帯への普及、管理組合や福祉施設等への拡充
- 13)消防団組織に特殊技能団員を確保
- 14)自治体間連携を生かした防災対策を推進
- 15)老朽化したマンション建て替え対策
- 16)高層マンション周辺のビル風対策
- 17)民間建物の耐震化の促進
- 18)木造住宅の耐震化への促進
- 19)災害時生活道路安全確保への支援
- 20)ゲリラ的集中豪雨対策を推進し都市型水害の抑制を図る
- 21)東京マイタイムラインの活用の推進
- 22)歩行者に配慮した安全確保と歩道空間段差解消への整備を推進
- 23)交通バリアフリー化の推進
- 24)防犯カメラ設置促進と維持費用の拡充
- 25)区民からの災害情報を集める仕組みづくり
- 26)取り締まり強化を踏まえた、自転車安全対策とマナー教育の強化
- 27)電動キックボードのマナー啓発

- 28) 自転車賠償責任保険の加入促進と内容の充実
- 29) 電動アシスト付やチャイルドシート付の自転車駐車場の整備
- 30) 自転車走行空間の整備と連続性確保の推進
- 31) 道路構造物の予防保全型管理の実施と情報公開
- 32) 電線類地中化の促進
- 33) がけ・擁壁改修工事等支援事業の周知啓発

[2] 景気・雇用、中小企業・商店街、地域・観光振興対策の充実・強化(18項目)

- 1) 区内企業による合同面接会の推進
- 2) ベンチャー企業への起業支援の推進
- 3) 中小企業の販路拡大への支援
- 4) 中小企業へのテレワークとキャッシュレス化の推進
- 5) 多様な働き方改革の推進
- 6) 商店街の活性化を図るため、プレミアム付区内共通商品券等の拡充
- 7) プレミアム付区内共通商品券が希望者全員に行き渡る仕組みの構築
- 8) 商店街のイベント支援の拡充
- 9) 地域の商店街、大学・研究機関との連携強化への支援
- 10) マイクロツーリズムやロケツーリズムなど観光振興策を強化し、観光を活用した、商店街振興策の推進
- 11) 観光客を招致するための社会インフラ整備と受け入れ体制の充実
- 12) 坂名標識の設置など新たな地域観光資源の開拓
- 13) ナイトタイムエコノミーの拡充
- 14) バリアフリー観光の推進
- 15) 違法民泊の取り締まり強化
- 16) デジタルサイネージの拡充
- 17) エシカル消費など、区内中小企業の SDGs の取組支援
- 18) 協同労働の周知啓発

[3] 高齢者福祉の充実

(28項目)

- 1) 高齢者関連施設の利用者と職員への公費による PCR 検査の継続支援
- 2) 地域見守りネットワークの構築・体制強化の充実
- 3) 福祉総合窓口の充実強化

- 4) 地域高齢者相談センターを中心とした関係機関・団体の情報共有化
- 5) 認知症高齢者の安否確認体制強化(ICTの利活用・人感センサー)
- 6) 独り暮らし高齢者の終活、看取りまで含めた生活支援の強化
- 7) 地域における公共施設等の居場所づくりと情報提供の充実
- 8) 軽度認知障害(MCI)の予防と早期発見
- 9) 認知症高齢者に対する社会参加の促進
- 10) コロナ禍での高齢者の ADL 低下を防止する取組の強化
- 11) 国と都との連携によるサービス付高齢者向け住宅の整備拡充
- 12) 高齢者の住宅確保策の充実(シルバーピア住宅整備・民間住宅斡旋事業の拡充)
- 13) 低所得者も入所できる特養ホームの推進
- 14) グループホームの拡充
- 15) 在宅介護支援のため地域小規模多機能施設整備を推進
- 16) 24 時間訪問看護、訪問介護サービスの充実
- 17) 認知症高齢者と介護家族への支援体制の強化と権利擁護の推進
- 18) 地域連携ネットワークによる利用者の意思決定支援や身上保護を重視した成年後見制度の利用促進
- 19) 高齢者の低栄養の改善と予防事業の促進
- 20) フレイル予防対策の推進
- 21) 地域共生社会をめざした地域包括ケアシステムの充実
- 22) 高齢者の日常生活用品への助成
- 23) 介護ロボットの活用など、介護従事者の負担軽減への改善
- 24) 介護ロボットに関わる消耗品への補助
- 25) 介護事業所のICT化の推進
- 26) 介護人材の確保への支援
- 27) 介護予防のさらなる充実
- 28) 高齢者安全運転支援装置等の整備補助

[4]障がい児・者福祉の充実

(20 項目)

- 1) 障がい者施設利用者・職員への公費による PCR 検査の実施
- 2) ライフステージに応じた一貫した支援体制の整備
- 3) 交通・IT・教科書等、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリーの推進
- 4) 生活支援・就労支援の推進
- 5) 発達支援センター機能の強化
- 6) スポーツ・文化芸術の振興

- 7)障がいに応じた情報保障
- 8)障がいに応じた療育の充実強化
- 9)障がい者就労施設等の受注機会の増大を図る
- 10)グループホームの整備と質の確保
- 11)成人の発達障がい者への相談体制と普及啓発の推進
- 12)ペアレントメンターの確立
- 13)障がい者への差別解消に横断的な取組
- 14)障がい者の性に関する相談体制の確立
- 15)医療的ケアを要する障がい者・家族への支援
- 16)重度障がい者が経済活動を行う場合の介護支援
- 17)65歳からの障害福祉と介護保険サービスの支援内容についての情報提供
- 18)「東京都障害福祉サービス等職員宿舍借上げ支援事業」は公設民営の場合対象外であることから、区独自の人材確保策としての家賃補助制度の創設
- 19)医療的ケアを要とする者(人工呼吸器)以外に日常生活用具として蓄電池を追加
- 20)障がい児・者の日中一時居場所の充実

[5]子育て・少子化対策の充実

(22 項目)

- 1)子ども関連施設職員への公費による PCR 検査の実施
- 2)学童クラブの待機児童解消
- 3)子育てひろば事業、乳幼児一時預かり事業の充実
- 4)子ども家庭支援センター機能の充実
- 5)児童館機能の充実や放課後を活用した子ども居場所づくりの充実
- 6)里親の拡大支援
- 7)児童虐待・DV防止に向けた支援の拡充
- 8)男性育休・産休制度の啓発などワーク・ライフ・バランスの充実強化
- 9)切れ目のない産前・産後ケア体制のさらなる充実
- 10)産後ドゥーラの拡充
- 11)病児・病後児保育の拡充
- 12) 保育園の園庭の確保と移動支援
- 13) 0～2歳児の保育料無償化
- 14)子どもへの貧困対策の取組強化

- 15) 地域への子育て支援員の人材育成の充実強化
- 16) 保育や学童の質の確保
- 17) 離婚後の子どもの権利保護と養育費確保の拡充と制度周知
- 18) 初めて在宅となる医療的ケア児家族に対して寄り添った丁寧な相談窓口の設置や、計画相談員の資質向上
- 19) 無園児の家庭支援
- 20) 子どもの権利条約の普及啓発
- 21) 保育園の保育定員の年度途中の見直しなど空き対策
- 22) ベビーシッターの拡充

[6]若者施策の充実

(6項目)

- 1) 若者の投票率向上のための取組
- 2) 大学関係者と連携した若者向けの雇用促進
- 3) 引きこもり、ニートへのきめ細やかな支援
- 4) 結婚支援事業の拡充
- 5) 奨学資金の拡充
- 6) 若者の定住促進

[7]うつ対策・自殺対策・DV対策の充実

(15項目)

- 1) うつ病へのアウトリーチ(訪問支援)体制の確立の推進
- 2) うつ病の早期発見・早期治療を図るため研修事業拡大とその内容の充実
- 3) うつ病患者へのリワーク(職場復帰)支援事業の拡充
- 4) DV被害者保護の体制整備の促進
- 5) 認知行動療法の普及啓発と専門機関の活用推進
- 6) 自殺予防対策の強化(若者、女性、自殺未遂者)
- 7) ゲートキーパー研修の推進と充実(自殺予防の早期発見のための全職員対象)
- 8) 自殺防止のための区民、専門家の意見公募の推進
- 9) メンタル支援員の育成と充実強化
- 10) 産後うつ予防対策の推進
- 11) ハラスメント防止対策の推進
- 12) グリーフサポートを含む自死遺族への支援の推進
- 13) SNS やオンラインを活用した自殺対策の取組の推進
- 14) 虚偽 DV についての認識を深め子どもの権利を守るための適切な取

組の推進

15)区職員の健康経営の手法などを用いた、メンタルヘルスケア強化

[8]健康・医療施策の充実	(25項目)
---------------	--------

- 1)新型コロナウイルス感染再拡大防止策の充実強化
- 2)PCR 検査体制の拡充
- 3)新型コロナウイルスワクチンの体制充実
- 4)新型コロナ自宅療養者の訪問・オンライン診療体制の拡充
- 5)新型コロナ再拡大に備えた、保健所の機能強化
- 6)新型コロナの後方支援病床の確保など医療機関への支援・連携強化
- 7)乳幼児の予防接種費用助成の拡充
- 8)乳幼児健康診査受診率の向上と健診精度を上げる取組
- 9)みなと母子手帳アプリの充実
- 10)産婦健康診査助成制度の導入
- 11)産後母子ショートステイ事業の助産院等への拡大
- 12)がん検診・各種検診事業の検診率の向上を推進
- 13)がん患者へのアピアランス支援の拡充
- 14)子宮頸がん検診の受診率向上とワクチン接種啓発の推進
- 15)緩和ケアの周知と活用促進
- 16)軽度外傷性脳損傷(MTBI)の認識に向けて周知、啓発への徹底
- 17)危険ドラッグ撲滅対策として青少年への啓発活動強化
- 18)若年性認知症の問診の早期導入
- 19)健康マイレージ事業の実施
- 20)受動喫煙対策の充実・強化
- 21)「健康な食事」普及啓発
- 22)港区口腔保健センター事業の拡充
- 23)地域医療連携体制の構築
- 24)新型コロナ後遺症の対策(相談体制の強化など)
- 25)高齢者の带状疱疹ワクチンの助成

[9]環境対策の充実	(19項目)
------------	--------

- 1)再生可能エネルギーの地産地消の促進
- 2)区有施設及び民間建築物における低炭素化、再エネ導入の推進
- 3)区有施設への木材の積極的導入

- 4)環境保全活動の推進として生物多様性保全事業の推進
- 5)防犯灯のLED化推進
- 6)壁面緑化への取組の推進
- 7)資源循環のさらなる推進
- 8)紙おむつリサイクルの推進
- 9)食品ロス削減への取組強化と推進計画の充実
- 10)フードドライブ事業の充実
- 11) 清掃事業者への雇上契約単価と労務単価の増額
- 12)熱中症対策の推進
- 13)ブルーカーボン生態系の活用
- 14)お台場の安全な水辺環境の実現
- 15)芝浦・港南運河の水質改善
- 16)廃プラスチック削減への取組の推進
- 17)分煙効果の高い屋内外の指定喫煙場所の整備
- 18)「SDGs」目標達成に向けた取組推進と計画の策定
- 19)羽田空港新飛行ルートの固定化回避に向けた取組

[10]学校教育の充実

(29 項目)

- 1)公立幼稚園の3年保育の充実
- 2)防災教育の推進
- 3)小・中学校のがん教育の推進
- 4)AED教育の充実
- 5)食物アレルギー予防のため児童等を含めた教育の推進
- 6)「ESD」の推進
- 7)オリンピック・パラリンピック教育への推進
- 8)危険ドラッグ撲滅に向けた薬物教育の徹底
- 9)主権者教育(投票意識)の充実
- 10)学校教育のICT化の推進
- 11)オンライン学習の充実と教職員への資質向上の取組
- 12)デジタル教科書の効果的な活用
- 13)特別支援学級の拡大と送迎支援の充実
- 14)医療的ケア児を支援する質の高い看護師の確保
- 15)送迎支援を必要とする医療的ケア児への支援
- 16)副籍制度の理解促進と取組内容の充実

- 17)通常学級における配慮の必要な児童生徒への支援の充実
- 18)合理的配慮に関する教職員への研修の推進
- 19)いじめ撲滅対策として学校の支援強化
- 20)通学路の安全対策強化
- 21)学校内と郊外活動における熱中症対策の推進
- 22)食育における食品ロス削減への取組
- 23)国際学級の着実な推進
- 24)働き方改革として教員の負担軽減の推進(部活動の地域移行など)
- 25)学校給食費の無償化
- 26)学校教育におけるSDGsの担い手育成、
- 27)わいせつ教員の対策強化
- 28)ヤングケアラーの理解促進
- 29)ギフテッド教育の充実と教員への啓発

[11]スポーツ・文化芸術振興、生涯学習の推進	(7項目)
-------------------------	-------

- 1)東京2020大会レガシーを活かしたスポーツ振興の充実
- 2)生涯学習におけるパラリンピック競技学習の体験
- 3)文化芸術振興の推進
- 4)図書館基本計画を踏まえた施策の充実
- 5)電子図書の実施
- 6)人口増、スポーツ人口増に伴うスポーツの場の確保と公正中立な運用
- 7)デフリンピック東京大会の気運醸成と周知啓発

[12]地域交通の充実	(11項目)
-------------	--------

- 1)都市交通システム、BRT(連節バス)の拡充
- 2)EVバスの拡充と水素バスの導入
- 3)舟運の活用
- 4)「ちいばす」路線の見直しと拡充
- 5)自転車シェアリングポートの増設推進
- 6)自転車道の整備と安全対策
- 7)バス停留所のベンチと上屋の設置
- 8)「ちいばす」「レインボーバス」停留所上屋整備の際、Wi-fi アンテナ等の情報発信機器の設置

- 9)バス停留所に合わせた、ガードパイプの整備
- 10)交通不便地域における新規交通手段の導入
- 11)台場地域における交通手段の拡充

[13] 地域コミュニティの醸成	(5項目)
-------------------------	--------------

- 1)コミュニティ形成の為に町会・自治会への支援強化
- 2)コミュニティビジネスの支援強化
- 3)特定公共賃貸住宅、区立住宅の自治会組織設立
- 4)世代間交流の充実
- 5)地域猫など動物ボランティアへの支援の拡充

[14] 住宅施策の充実	(6項目)
---------------------	--------------

- 1)区の独自性を発揮した「区立住宅」のあり方について制度の見直し
- 2)一般区民向け住宅と福祉系住宅の充実を図るため、住宅施策として横断的な取組
- 3)中堅所得者層と低所得者層の中間層への住宅施策
- 4)住宅確保要配慮者への取組の推進
- 5)高齢者民間賃貸住宅入居支援事業の推進と拡充
- 6)地域の活性化に向けた若者、学生に対する住宅支援の充実強化

[15] その他	(13項目)
-----------------	---------------

- 1)SNS の活用を含めた区政情報の発信の強化
- 2)投票所の拡大と投票環境の整備
- 3)低投票率の改善と公正な選挙運動の実施
- 4)地方創生に向けての総合戦略として自治体間連携の充実、強化
- 5)オープンデータの充実
- 6)マイナンバーカードの普及促進と活用方法の充実
- 7)区有施設トイレの洋式化やフック・サニタリーボックス設置の推進
- 8)5G(第5世代移動通信システム)を活用したIOTの推進
- 9)行政のデジタル化でオンライン申請やキャッシュレス決済の推進
- 10)動物愛護法改正に伴う環境整備
- 11)ふるさと納税におけるメニューの拡充

12)学校や区有施設における困窮者向け生理用品の配布

13)区民や来街者と共にSDGsを推進できるよう店舗を含む区内事業者のSDGsの取組の見える化

上記の 257 項目にわたり公明党議員団として、令和5年度の予算要望をいたします。

以 上